茨城県産業 明日への挑戦

大井川 和彦 茨城県知事インタビュー

大井川和彦知事が17年9月に就任以来、茨城県庁は新年度を迎えた。本年度より新体制を発足させた茨城県は県庁内の部署新設なども行い、県政も活発な動きを見せる。今回の「茨城県産業特集」では、本年度の県の狙いや動きなどについて大井川知事に話を聞いたほか、5月23日につくば市内で開いた「茨城県産業人クラブ経済講演会」の模様、県内産業の動向、製造業の女性経営者などに注目し、10ページ（19―28面）にわたり紹介していく。

「県民が日本一幸せな県」目指す

現状と今後の期待

―新たな予算編成、大規模な組織改編などを経て、4月から「大井川県政元年」がスタートしたところですが、現状と今後期待できる成果などについてお聞かせ下さい。

「私のもとで編成した最初の当初予算と新しい組織による、実質的な大井川県政元年の挑戦が始まって、3カ月が経過した。現在は『新しい茨城づくり』政策ビジョンに掲げた『活力があり、県民が日本一幸せな県』を目指し業務にあたっている。具体的には、新しい『豊かさ』『安心安全』『人財育成』『夢・希望』の四つのチャレンジに取り組み、『最大50億円、全国トップレベルの研究施設・本社機能誘致補助制度』や『全国初、実質金利ゼロの医学部進学者向け教育ローン』の創設、『トップレベルの英語とプログラミングの学習機会の提供』、『本県のフラッグシップとなるプレミアムなホテル等の誘致』などの事業を展開している」

「また、県庁組織についても、新たな発想で積極的に挑戦でき、スピーディーに事務執行できる体制とするため、企業誘致や県産品の販路拡大等を統一的かつ強力に推進する『営業戦略部』の新設や、チーム組織を設置するなどの大幅な改編を行った。今後は、これまでの前例や慣習にとらわれず、新しい発想でさまざまなことに失敗を恐れず、果敢に挑戦することを基本姿勢として県政を推進し、PDCAサイクルの的確な実施によって確実に成果につなげていく」

―中小企業の人手不足は深刻で、企業からは「人手不足を雇用で解消するのは難しい」との声もありますが、県はどう考えますか。

「労働力人口が減少する中では、雇用対策と併せて、働き方改革や生産性の向上にも取り組んでいかなければならない。県では、新たな取り組みとして、経済団体や労働者団体等で構成する『いばらき働き方改革推進協議会』を設置したほか、休暇取得や県内一斉ノー残業デーのキャンペーン実施や企業への働き方改革アドバイザーの派遣など、全県的な気運醸成を図る。さらに、多様な働き方が可能な労働環境の整備や生産性向上に意欲的な企業に、人事評価制度や組織体制の見直し、業務効率化などの複数のコンサルティングを実施するとともに、情報通信技術（ICT）を活用した業務効率化や付加価値向上につながるシステムの構築・導入も支援する。これらの取り組みによりモデル企業を育成し、その成果等を広く発信することで、県内企業に効果を波及させていきたい」

イノベーション

AI・IoT活用し技術革新

茨城県産業技術イノベーションセンターIoT／食品棟開所式（右から3人目が大井川知事）

―茨城県工業技術センターが「茨城県産業技術イノベーションセンター」に改称しました。改称に込めた思いは。

「センターではこれまで、中小製造業の新製品・新技術の開発等を支援していたところであるが、4月に新棟『IoT／食品棟』が開所し、新たに、企業のIoT等導入を促進するための『模擬スマート工場』の拡張や、食品の成分分析・加工技術の機能充実などを図った。改称にあたっては、イノベーションなくしてこれからの産業振興はなしえないと考えており、新棟完成を契機に、人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）などを活用した技術革新を生み出すための新たな拠点となってほしいという強い思いを込めている。今後、製造業に加え、サービス業等も対象とした研究開発・技術向上・人材育成等に必要な支援を強化していく」

「中小企業の皆さまには、自社の成長のために、ぜひセンターを有効に活用していただきたい」

―県内に集積する最先端の科学技術を産業振興に生かすため、ベンチャー企業の育成も重要と考えられますが、県の支援策は。

「今、我が国が直面しているさまざまな課題を解決する鍵は、イノベーションであり、その原動力はベンチャー企業だと考えている。県では、ベンチャー企業の創出・育成に向け、本年度新たに、優れた技術シーズの発掘・事業化から県内への定着までを一貫してサポートする」

「具体的には、ベンチャー企業経営者へのヒアリング調査等を実施し、今後の施策を展開していくとともに、共同研究への支援を通じた技術シーズの創出や、研究機関等の持つ先端的な技術シーズと金融機関・県内外企業とのマッチング等、創業・事業化を支援する。さらに、企業が県内で成長していくために、創業5年以内のベンチャー企業に対する賃料補助も実施する。今後とも、本県から世界に挑戦するベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでいきたい」

中小企業の新製品・技術開発支援

企業誘致施策

本社機能移転を推進

補助、1社当たり最大50億円

国営ひたち海浜公園のネモフィラ

―広域交通網の着実な整備等が企業から評価され、全国でも屈指の企業誘致実績ですが、今後の誘致施策は。

「人口減少や少子高齢化による需要の減少などを背景に、生産拠点等の海外移転や国内生産拠点の集約等の加速化が懸念される中、本県が活力を維持していくため、今後、大きな成長が見込まれる産業を積極的に誘致していきたい」

「本年度から、AIやIoT、次世代自動車、ロボットなど新たな成長分野の企業の本社や本社機能、研究施設などの本県への移転を強力に推進していくため、1社当たりの補助額が最大50億円となる全国トップクラスの補助制度を創設した。これらの企業の立地により、日本をリードする力強い産業の創出と、若者が望むような質の高い雇用を生み出していきたい」

―G20のつくば招致が決定し、茨城の魅力を海外に発信する絶好の機会であるとも考えられます。今後県として、海外向けに茨城の魅力をどのようにPRしていくのか、方針や狙い目をお聞かせ下さい。

「2019年のG20貿易・デジタル経済大臣会合の開催はもとより、20年には、カシマサッカースタジアムにて、東京オリンピック・パラリンピックのサッカー競技も開催され、世界に本県の魅力を伝える絶好の機会と捉えている。特に、G20大臣会合は、世界貿易を議論する場でもあるので、本県の素晴らしい農産物や産業技術等を世界に示すことで、新たな海外市場の開拓につなげていきたいと考えている。県では、東南アジアや北米を中心に、常陸牛、かんしょ、ナシ、メロン、米、日本酒などの県産品の輸出促進に取り組んでいるが、本年度新たに、アメリカの高級レストランで常陸牛を中心とした県産品メニューフェアを開催し、メディア関係者に披露するなど、海外に県産品の魅力を直接発信する準備を進めている」

「また、本県は、国営ひたち海浜公園のネモフィラや牛久大仏など、外国人を惹きつける多くの観光資源を有していることから、台湾などに新たに設置する海外誘客拠点等を活用したプロモーションや海外からの観光誘客に特化した動画の制作配信などにより、茨城の魅力を積極的に発信していく。さらに、私自らも先頭に立ってトップセールスを行い、海外向けのプロモーションや本県産品のブランド力強化に全力で取り組んでまいりたい」

INDEX

◇県の新任幹部らが語る 今年度の意気込み……20・21
◇茨城産業人クラブ経済講演会―nつくば……22・23
◇県内企業を支える支援機関……24
《茨城県産業技術イノベーションセンター長・大力賢次氏》
《つくば研究支援センター社長・斎田陽介氏》
◇輝く製造業の女性リーダー……25
◇大手グループ企業 社長に聞く……26
◇県外企業立地件数 本年度も全国1位……27
◇茨城県金融機関トップが語る 中小企業支援策……28

マグネシウムには世界を変える力がある。
自分が世界を変えられると
本気で信じる人たちこそが
本当に世界を変えている。
私たちは洗剤を使わない洗濯で
よりよい世界を作りたいと願っています。

お洗濯に洗剤を使わない新時代がやってきた！

高純度のピュアマグネシウムを水の中に入れると水素の気泡が発生し、アルカリイオン水を生成します。皮脂汚れの分解率は、洗剤と同様の約３０％もあり、臭い成分の分解率は洗剤の約１０倍。だから「洗たくベビーマグちゃん」を入れるだけで汚れや臭いがキレイに落ちます。しかも、この洗浄力のある水は流れる場所全てをキレイにします。
洗濯機や排水ホースのカビや汚れ、排水された後の川や海の水までキレイにします。水を汚さない、人にも環境にも【やさしいお洗濯】です。

金賞の賞状とトロフィー

茨城の町工場が、フランス・パリの展示会で金賞を受賞しました。
株式会社宮本製作所は2017年10月パリで開催された、フランス最大のオーガニック・エコ展示会「2017NATEXPO Paris」に於いて栄えある金賞を受賞しました。

マグちゃんシリーズの販売総数が100万個を突破しました。
2013年9月1日発売以来、2018年5月25日で100万個を突破しました。

マグネシウムで世界を変える
株式会社 宮本製作所
〒306-0215
茨城県古河市水海2393
TEL：0280-92-8517
http://miyamotoss.co.jp